

保育士養成課程における施設実習の課題

—実習後調査からの考察—

杉野 寿子*

要旨 保育士養成課程における施設実習の課題を明らかにするため、保育士養成課程の必修科目「保育実習Ⅰ」と選択必修科目「保育実習Ⅲ」で施設実習を経験した大学生を対象に、主に6点(①実習施設の種別および実習指導者の職種②自身の実習計画と実習プログラムとの関係等③実習内容について④実習を通して特に学んだこと⑤実習中に特に困惑したこと⑥実習前にさらに取り入れてほしい事前指導の内容)について調査した。概ね7～8割の学生が保育士による指導を受けているものの保育士からの指導を受けていない学生が存在すること、自身の実習計画が実習プログラムに反映されていない、もしくはプログラムが存在しなかったケースが約6割に上ること、実習中に特に困ったことは利用者や職員とのコミュニケーションなど、今後の保育士養成における課題が複数明らかとなり、これらについて考察を行った。

キーワード 保育士養成課程 施設実習 保育士養成施設の運営基準 実習指導者

1. はじめに

保育士養成課程等は、より実践力のある保育士の養成に向けて「保育士養成課程等検討会」において見直しが行われ、厚生労働省による「指定保育士養成施設の指定及び運営の基準について」(以下、「保育士養成施設の運営基準」)の一部が改正され、2019年4月より施行されることとなっているが、現行の保育士養成課程

は2010年に改正された「保育士養成施設の運営基準」に基づき教育課程や教授内容等が定められている。保育士資格の取得には2つのルートがあり、一つは保育士試験に合格した者で、もう一つは厚生労働大臣の指定する保育士を養成する学校その他の施設(以下、養成校)を卒業した者である。養成校を卒業して取得するルートでは、現在のところ国家試験が導入されていないことや各養成校の状況などにより、資格取

* 福岡県立大学人間社会学部・准教授

得の内容や水準は必ずしも一定のものとなっていない（一般社団法人全国保育士養成協議会 2017）。しかしながら、子育てを取りまく社会の状況の変化は著しく、保育のニーズが高まり専門性も問われるなか、よりよい保育人材を育て社会に輩出していくべき養成校の責務は大きい。

保育士は児童福祉法に定められた国家資格であり、児童福祉の専門職であるため、養成校で資格取得するルートでは、保育所だけでなく保育所以外の施設で実習することが義務付けられている。しかし、実際には保育士の就職先は保育所が圧倒的に多く、保育所以外の施設への就職を希望する学生は少ないのが現状である。一般に保育所以外の福祉施設への関心は高いとはいえ、保育所実習に関する教育研究に比べ、施設実習に関する研究は乏しいといえる。大和田ら（2014）は、養成校の学生から「なぜ保育士になるのに施設へ行かなくてはならないのか」「施設実習の意味が分からない」などの否定的な意見を聞かれるという現状から、施設実習の持つ意味についての考察を行っている。実際に、筆者もこれまで養成校の学生から、「保育実習は保育所でするものだと思っていたら、施設でも実習すると知って驚いた」などの声を聞くことがあり、その都度説明をしてきた経緯がある。大塚ら（2012）は、施設実習が浸透していない理由として、保育所と保育所を除く社会福祉施設の数の違いからくるものと、社会福祉施設の認知度の低さからくるものと考えている。福祉施設の認知度や施設実習への関心を高めるには、施設実習の教育・指導体制の向上に努めていくことが必要であろう。そのことは保育士の専門性や質を高めることにつながる。

ところで、「保育士養成施設の運営基準」の

中には「保育実習実施基準」があり、そこには保育実習の目的、履修の方法、実習施設の選定等が記されている。保育実習の履修に関しては、「保育実習Ⅰ」が必修で、「保育実習Ⅱ」と「保育実習Ⅲ」は選択必修でいずれかを必ず履修することとなっている。「保育実習Ⅰ」は保育所等（規定あり）での実習が2単位と、保育所以外の福祉施設（規定あり）での実習が2単位の合計4単位となっている。「保育実習Ⅱ」は保育所等（規定あり）での実習が2単位、「保育実習Ⅲ」は福祉施設（規定あり）での実習が2単位となっている。

本研究では、保育士養成課程における保育実習のうち、「保育実習Ⅰ」での施設実習と「保育実習Ⅲ」について焦点をあて、実習内容や状況について調査し考察する。そして、今後の保育実習および保育士養成教育の充実につなげたい。

2. 研究の方法

(1) 調査対象

2016年度、2017年度に「保育実習Ⅰ」および「保育実習Ⅲ」において、施設実習を終了した保育士養成課程の大学生のうち、実習終了後調査に回答したのべ69名を対象とした。

(2) 調査時期

各実習終了後の実習事後指導の授業で調査票を配布し、1週間後までに提出するよう協力の依頼をし、回収を行った。具体的な時期については、2016年度「保育実習Ⅰ」終了者には、2016年10月の「保育実習指導Ⅰ」第16回授業終了から1週間、2016年度「保育実習Ⅲ」終了者には、2017年4月の「保育実習指導Ⅲ」第13回

授業終了から1週間、2017年度「保育実習Ⅰ」終了者には、2017年10月の第16回授業終了から1週間、2017年度「保育実習Ⅲ」終了者には、2018年5月の「保育実習指導Ⅲ」第15回授業終了から1週間の時期に実施した。

(3) 調査方法

各質問について単純集計を行い、実習施設の種別、「保育実習Ⅰ」(以下、実習Ⅰ) および「保育実習Ⅲ」(以下、実習Ⅲ) による結果の相違について検討し考察を行った。

(4) 倫理的配慮

本研究の主旨を説明し、個人の意見が公表されることなく、プライバシーは遵守されることを口頭および書面で説明し、調査表の回収をもって同意とみなすことを確認した。調査票の提出の有無、調査票に記載した内容については、成績評価には影響されないことも伝えた。なお、調査項目には、実習先での状況をさらに聞き取ることが必要となる項目も含まれ、回答後に対象者の心理ケアも必要となる可能性があることから、必要な場合には調査後に連絡をとることが可能なように記名式とし、この点についても説明した。もしも調査後に不快な思いをしたり、不安になったりした場合には、調査者に連絡をするよう伝え、連絡先を明記し配布した。

(5) 調査内容

主な調査内容については以下の6点である。

- ① 実習施設の種別および実習指導者の職種
- ② 自身の実習計画と実習プログラムとの関係等
- ③ 実習内容について

- ④ 実習を通して特に学んだこと
- ⑤ 実習中に特に困惑したこと
- ⑥ 実習前に取り入れてほしい(もっと充実してほしい) 事前指導の内容

3. 結果と考察

(1) 実習施設の種別と実習指導者の職種

実習先の施設種別と実習指導者の職種については表1に示す。実習Ⅰ・Ⅲを合わせると、乳児院と児童養護施設が各19(27.5%)で最も多く、次いで児童発達支援が16(23.2%)、障害児および障害者の入所施設(以下、障害児(者)施設)¹⁾が12(17.4%)、母子生活支援施設が3(4.3%)となっている。このうち、児童発達支援については、児童発達支援センターと児童発達支援事業所の両方を含め集計している²⁾

調査対象校の実習施設決定の特徴として、学生自らが自身の関心や課題をふまえ、また出身地の地域性を学ぶ点から、学生が実習施設を自己開拓する形式をとっている。多くの保育士養成校では予め設定した施設へ学生を配属する形を取っているが、施設数の少ない乳児院や児童養護施設など児童福祉施設で実習できる学生数には限りがあるため障害者支援施設での実習が多くなる傾向があるなか、調査対象校では障害者支援施設のような成人施設での実習は少ない傾向にある。

次に、実習指導者の職種についてであるが、すべての実習施設を総合して集計したものを表2に示す。中心的に実習指導を行う施設職員の職種について質問したが、一人ではない場合もあることから複数回答もある。実習Ⅰ・Ⅲの総合では、保育士79.7%、介護職17.4%、相談員11.6%、看護師8.7%、心理職、指導員、施設長

がそれぞれ4.3%であり、事務長という回答もわずかにあった。概ね7～8割の学生が保育士による実習指導を受けた結果となっている。

施設種別ごとの指導者の職種は、乳児院では全員が保育士からの指導を受けており、併せて約3割の学生が看護師からも指導を受けている

表1. 実習先の施設種別

実習施設種別	I・Ⅲ総合	Iのみ	Ⅲのみ
乳児院	19 (27.5%)	16 (30.2%)	3 (18.8%)
児童養護施設	19 (27.5%)	14 (26.4%)	5 (31.3%)
母子生活支援施設	3 (4.3%)	2 (3.8%)	1 (6.3%)
児童発達支援(センター) ※Ⅲは児童発達支援事業所含む	16 (23.2%)	9 (17.0%)	7 (43.8%)
障害児(者)施設	12 (17.4%)	12 (22.6%)	0 (0.0%)
回答数	69	53	16

表2. 実習指導者の職種

(複数回答あり)

職種	I・Ⅲ総合	Iのみ	Ⅲのみ
保育士	55 (79.7%)	44 (83.0%)	11 (68.8%)
介護職	12 (17.4%)	10 (18.9%)	2 (12.5%)
相談員	8 (11.6%)	5 (9.4%)	3 (18.8%)
支援員	2 (2.9%)	2 (3.8%)	0 (0.0%)
看護師	6 (8.7%)	6 (11.3%)	0 (0.0%)
心理職	3 (4.3%)	3 (5.7%)	0 (0.0%)
指導員	3 (4.3%)	1 (1.9%)	2 (12.5%)
事務長	1 (1.4%)	1 (1.9%)	0 (0.0%)
施設長	3 (4.3%)	2 (3.8%)	1 (6.3%)
回答数	69	53	16

表3. 施設種別ごとの実習指導者の職種

(複数回答あり)

	乳児院 (19人)	児童養護施設 (19人)	母子生活支援施設 (3人)	児童発達支援 (16人)	障害児(者)施設 (12人)
保育士	19 (100.0%)	17 (89.5%)	2 (66.7%)	13 (81.3%)	5 (41.7%)
介護職	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (12.5%)	10 (83.3%)
相談員	0 (0.0%)	3 (15.8%)	1 (33.3%)	2 (12.5%)	3 (25.0%)
支援員	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (12.5%)	0 (0.0%)
看護師	6 (31.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
心理職	0 (0.0%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
指導員	0 (0.0%)	2 (10.5%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
事務長	1 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
施設長	0 (0.0%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)

ことは他の施設と異なる点である。児童養護施設では、保育士が約9割(89.5%)、そのほか相談員(15.8%)、心理職(15.8%)、指導員(10.5%)、施設長(10.5%)となっている。児童養護施設では心理職が実習指導者となることが特徴的であるといえる。母子生活支援施設での実習は3人のみであるが、保育士と母子指導員の回答だった。児童発達支援では、保育士が約8割(81.3%)、そのほか介護職(12.5%)、相談員(12.5%)、支援員(12.5%)、施設長(6.3%)から指導を受けていた。障害児(者)入所施設で最も多かったのが介護職(83.3%)

で、次いで保育士(41.7%)、相談員(25.0%)という結果だった。保育実習でありながら、必ずしも保育士から指導を受けるのではないという点は、施設種別により従事する職員の職種の違いがあり、種別ごとの職員の職種分布が反映されていることがうかがえる。

(2) 自身の実習計画と実習プログラムとの関係等

学内での実習事前指導において各自が実習計画を立て、目標や意義、目標達成にあたっての課題等を挙げ、実習への準備を行っている。そ

表4. 学生作成の実習計画が実習プログラムに取り入れられていたか

	I・Ⅲ総合	Iのみ	Ⅲのみ
はい	33 (47.8%)	21 (39.6%)	12 (75.0%)
いいえ	27 (39.1%)	27 (50.9%)	0 (0.0%)
プログラムなし	7 (10.1%)	4 (7.5%)	3 (18.8%)
未回答	2 (2.9%)	1 (1.9%)	1 (6.3%)
回答数	69 (100.0%)	53 (100.0%)	16 (100.0%)

表5. 実習指導者との実習プログラムについての話し合い

	I・Ⅲ総合	Iのみ	Ⅲのみ
必要に応じてよく行われた	20 (29.0%)	11 (20.8%)	9 (56.3%)
実習開始時のみ行われた	10 (14.5%)	9 (17.0%)	1 (6.3%)
なかった	38 (55.1%)	33 (62.3%)	5 (31.3%)
未回答	1 (1.4%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)
回答数	69 (100.0%)	53 (100.0%)	16 (100.0%)

表6. 実習プログラムを知った時期

	I・Ⅲ総合	Iのみ	Ⅲのみ
実習前	13 (18.8%)	9 (17.0%)	4 (25.0%)
実習初日	45 (65.2%)	37 (69.8%)	8 (50.0%)
実習開始数日後	3 (4.3%)	2 (3.8%)	1 (6.3%)
なし	6 (8.7%)	4 (7.5%)	2 (12.5%)
未回答	2 (2.9%)	1 (1.9%)	1 (6.3%)
回答数	69 (100.0%)	53 (100.0%)	16 (100.0%)

これらの内容については事前に施設を訪問した際に持参し、できるだけ施設の実習担当者と学生とで話し合いをもつように促しており、自身の計画が実習内容に反映されることが望ましい。そこで、学生自身が設定した実習計画が実際の実習プログラムに反映されたか、また話し合いが持たれたか、実習プログラムをいつ知ったか(受け取ったか)について調査した結果を表4、表5、表6に示す。

表4と表5に示した結果については、実習Ⅰと実習Ⅲで結果に違いが見られた。自身の実習計画が反映された実習プログラムになっていたのは、全体では約半数にあたる47.8%、そのうち実習Ⅰでは39.6%、実習Ⅲでは75%だった。それに関連して、実習プログラムについて話し合いが持たれたかどうかは、「必要に応じてよく行われた」は実習Ⅰでは20.8%だったのに対し、実習Ⅲでは56.3%とかなり多くなっていた。2度目の施設実習に臨むにあたって、学生自らが最初の実習での反省や学習のもと、積極的に実習計画に思いを込めることができた

とも言えるかもしれない。受入れ側の施設としても、2度目の実習に期待をかけている表れとも考えられる。反対に、実習Ⅰでは、自身の実習計画が実習プログラムに反映されていたかについて「いいえ」(50.9%)と「プログラムなし」(7.5%)を合計すると約6割に上っており、約6割の学生にとっては自身の計画と実習プログラムとの間にギャップを抱えながらの実習であったと捉えられる。

(3) 実習内容について

結果を表7に示す。複数回答で集計を行ったが、実習Ⅰの障害者施設で実習した1名を除く全員が「保育」の経験をしていた。実習Ⅰと実習Ⅲを比較して大きく違いが見られたのは、「身体介護」で、実習Ⅰでは35.8%が経験し、実習Ⅲでは2名のみ12.5%であった。「身体介護」の内訳は、実習Ⅰで障害児(者)施設で実習した学生の大半が回答しており、実習Ⅲで回答した2名は医療型を含む児童発達支援センターで実習している。

表7. 実習内容について

(複数回答あり)

項目	I・Ⅲ総合	Iのみ	Ⅲのみ
保育	68 (98.6%)	52 (98.1%)	16 (100.0%)
身体介護	21 (30.4%)	19 (35.8%)	2 (12.5%)
相談援助	2 (2.9%)	0 (0.0%)	2 (12.5%)
カンファレンス	2 (2.9%)	2 (3.8%)	0 (0.0%)
職員会議	25 (36.2%)	20 (37.7%)	5 (31.3%)
話し相手	48 (69.6%)	40 (75.5%)	8 (50.0%)
レクリエーション指導	16 (23.2%)	11 (20.8%)	5 (31.3%)
家族援助	4 (5.8%)	1 (1.9%)	3 (18.8%)
行事への参加	28 (40.6%)	21 (39.6%)	7 (43.8%)
外出などの付き添い	11 (15.9%)	7 (13.2%)	4 (25.0%)
その他	15 (21.7%)	12 (22.6%)	3 (18.8%)
回答数	69	53	16

(4) 実習を通して特に学んだこと

結果を表8に示す。当てはまる項目を3つまで回答してもらった。実習で特に学んだことについては、実習Ⅰと実習Ⅲで大きな違いは見られないといえる。全体で「保育方法」が65.2%で最も多く、次いで「福祉の現場理解」52.2%、「コミュニケーションの取り方」

46.4%、「利用者の抱える問題」37.7%、「施設の抱える問題」33.3%、「社会的養護の理解」31.9%と続く。

(5) 実習中に特に困惑したこと

結果を表9に示す。全体においても、実習ごとにおいても、「利用者とのコミュニケーション

表8. 実習で特に学んだこと

(複数回答あり)

項目	I・Ⅲ総合	Iのみ	Ⅲのみ
保育方法	45 (65.2%)	35 (66.0%)	10 (62.5%)
面接技術	2 (2.9%)	1 (1.9%)	1 (6.3%)
コミュニケーションの取り方	32 (46.4%)	24 (45.3%)	8 (50.0%)
記録の書き方	11 (15.9%)	8 (15.1%)	3 (18.8%)
レクリエーション指導方法	3 (4.3%)	2 (3.8%)	1 (6.3%)
福祉の現場理解	36 (52.2%)	28 (52.8%)	8 (50.0%)
利用者の抱える問題	26 (37.7%)	21 (39.6%)	5 (31.3%)
施設の抱える問題	23 (33.3%)	18 (34.0%)	5 (31.3%)
社会的養護の理解	22 (31.9%)	17 (32.1%)	5 (31.3%)
自己覚知	11 (15.9%)	8 (15.1%)	3 (18.8%)
その他	1 (1.4%)	1 (1.9%)	0 (0.0%)
回答数	69	53	16

表9. 実習で特に困ったこと

(複数回答あり)

項目	I・Ⅲ総合	Iのみ	Ⅲのみ
利用者とのコミュニケーション	50 (72.5%)	38 (71.7%)	12 (75.0%)
職員とのコミュニケーション	37 (53.6%)	33 (62.3%)	4 (25.0%)
福祉制度の知識不足	16 (23.2%)	14 (26.4%)	2 (12.5%)
相談されたときの応じ方	2 (2.9%)	1 (1.9%)	1 (6.3%)
とにかく忙しい	10 (14.5%)	9 (17.0%)	1 (6.3%)
何をすればよいか分からない	18 (26.1%)	17 (32.1%)	1 (6.3%)
実習日誌の書き方	17 (24.6%)	15 (28.3%)	2 (12.5%)
体調を崩した	9 (13.0%)	8 (15.1%)	1 (6.3%)
実習をやめたくなくなった	5 (7.2%)	5 (9.4%)	0 (0.0%)
利用者からの暴言・暴力	7 (10.1%)	5 (9.4%)	2 (12.5%)
職員からの暴言	1 (1.4%)	1 (1.9%)	0 (0.0%)
その他	9 (13.0%)	8 (15.1%)	1 (6.3%)
回答数	69	53	16

ン」が最も多く、次に「職員とのコミュニケーション」が多い結果となった。この項目での特徴的な点は、「何をすればよいのか分からない」が実習Ⅰでは3番目に多かったが、実習Ⅲでは最下位（一人のみ回答）だった。初めての实習で戸惑い、何をすればよいのか分からないのは当然のことかもしれない。自身の計画が実習プログラムに反映され、実習プログラムの話し合いがもたれたのは実習Ⅲのほうが多かったことから、実習Ⅲでは「何をすればよいのか分からない」と感じることなく主体的に実習できている学生が多いと考えられる。要するに、実習Ⅲでは実習すべきことや学ぶべきことがある程度明確になっていることがうかがえる。

また、「その他」に記載されていたことは、具体的な個別の支援方法、職員間の人間関係、自分と職員との保育観の違い、質問してもよいのか分からなかった、などがあった。ちなみに、「利用者からの暴言・暴力」と「職員からの暴言」については、調査票の回収後に個別面談を行い

対応した。その一部には、選択肢の「利用者とのコミュニケーション」と「職員とのコミュニケーション」に当てはまるものもあった。

(6) 実習前に取り入れてほしい（もっと充実してほしい）事前指導の内容

結果を表10に示す。この項目では実習Ⅰと実習Ⅲにおいて大きな差は見られなかったものの、全体として「現場の理解」(47.8%)、「コミュニケーションの取り方」(44.9%)、「福祉施設の見学」(26.1%)、「日誌や記録の書き方」(20.3%)の順に上位となった。具体的な現場の理解ができるように準備したいという気持ちと、前項で困ったことの上位に挙がっていたのが利用者・職員とのコミュニケーションであったため、できる限りコミュニケーションの取り方を学んだうえで不安を緩和しておきたいという気持ちが示されているものと思われる。

表10. 実習前に授業等でもっと取り入れてほしかったこと

(複数回答あり)

項目	I・Ⅲ総合	Iのみ	Ⅲのみ
福祉の制度全般	8 (11.6%)	6 (11.3%)	2 (12.5%)
面接技法	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
介護技術	8 (11.6%)	7 (13.2%)	1 (6.3%)
現場の理解	33 (47.8%)	28 (52.8%)	5 (31.3%)
新しい法律や制度	7 (10.1%)	5 (9.4%)	2 (12.5%)
施設経営	3 (4.3%)	3 (5.7%)	0 (0.0%)
日誌や記録の書き方	14 (20.3%)	12 (22.6%)	2 (12.5%)
実習計画書の作り方	2 (2.9%)	2 (3.8%)	0 (0.0%)
コミュニケーションの取り方	31 (44.9%)	27 (50.9%)	4 (25.0%)
実習生としての態度・心構え	9 (13.0%)	7 (13.2%)	2 (12.5%)
一般常識	4 (5.8%)	3 (5.7%)	1 (6.3%)
福祉施設の見学	18 (26.1%)	14 (26.4%)	4 (25.0%)
回答数	69	53	16

4. まとめと課題

今回の調査によって、施設実習の課題が明確になった点が多い。まず、施設の实習指導者については、学生が実習中に主に指導を受ける相手であるため実習の学びにおいて大きな意味をもつ存在であるが、7～8割の学生が保育士による実習指導を受けた結果となっており、乳児院では全員が保育士からの指導を受けていることがわかった。しかし、一方で保育士を養成する実習において、保育士からの指導がないまま実習を行っている学生もいることには疑問が残る。もちろん、保育実践においては、保育士だけでなくさまざまな職種との連携も必要になることから、保育士以外の職員から指導を受けることは大変有意義なことである。とはいえ、少なくとも中心的なことは保育士から指導を受け、加えて関連職種の職員からも指導を受ける形になることが望ましいのではないかと。単に福祉の現場を体験するだけに終わらず、保育士の専門性を確認し学ぶ機会となるよう、経験ある保育士が実習指導者になったうえで、広く社会とのつながりや関係機関との連携を学ぶため社会福祉士などの職種からの助言も受けながら保育士ならではの実習内容を検討していくことが求められる。ただ、施設での保育実習においては、障害者支援施設など児童福祉施設以外の施設も対象となっており、このことはこれまでも関係者の間でたびたび議論になってきた経緯もありながら養成校の学生数と児童福祉施設の数とのバランスにおいて対象から外すことは厳しい現状があった。今般改正された「保育士養成施設の運営基準」(以下、2018年改正版「保育士養成施設の運営基準」)の「保育実習実施基準」においては、新たに「指定保育士養成施設

の所長は、児童福祉施設以外の施設を実習施設として選定する場合に当たっては、保育士が実習生の指導を行う施設を選定するものとする。」と加えられており、これを機に進展を期待したい。

学生の実習計画と施設が設定する実習プログラムの関係については、実習Ⅰにおいて半数以上の学生が実習プログラムについての話し合いがなく、自身の実習計画が反映されていなかった。この点については、学生の意欲や実習施設と学生のコミュニケーションだけに頼るのではなく、実習施設と養成校との話し合いをもち、ともに保育士を養成していく体制が必要であることは明確である。さらに、実習内容そのものや学生が実習中に困っていることなども情報交換しながら効果的な実習内容になるよう改善していく必要があるが、このことは養成校の実習担当者だけが関わるのではなく、例えば実習巡回を行う教員も含めて綿密に実習施設とのやり取りを行っていくことも重要であろう。2018年改正版「保育士養成施設の運営基準」においても、養成校内の教員間の連携、養成校と実習施設との連携を強調しており、具体的な文言も盛り込まれていることから、これらの点は養成校においてより一層取り組んでいく必要がある。

実習前にさらに取り入れてほしい内容については、具体的な現場の理解が多かった。学生がいかにかきた体験を求めているのかが分かった。実際にプレ実習のような形で、実習指導や単位化された必修の実習が始まるまでに、観察や見学などを通して現場に触れる機会を増やすこと、その他の関連科目において現場からの講師を招聘した授業を行ったり、すでに実習を体験した先輩学生との交流を行ったりする機会を

増やすなど、さらに充実した内容を取り入れていくことで、学生の不安を緩和し充実した実習につながるものとする。このような例は、これまででも多くの養成校が実践してきた教育内容ではあるものの、新たな工夫も取り入れながらその内容を吟味し継続していくことが求められる。

本研究における調査は、施設実習の課題を明らかにすることであったが、調査から見える課題点は調査対象となった養成校だけでなく、他の養成校としての課題、そして施設実習に限らず保育所実習にも共通することが示唆された。

保育所待機問題をはじめ保育士不足、保育ニーズの高まりに応えつつ、国家資格である保育士の養成とその質の確保は喫緊の課題であることはいうまでもない。保育士以外の福祉系国家資格である社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士と比較すると、養成校の実習指導者要件や実習施設の指導者要件、さらには実習以外の必修科目担当内容については緩やかなものとなっているため、保育士養成校において一定の水準を保つ教育体制になることへの課題は残されていると考える。

注

- 1) 障害児入所施設で実習した学生が同一法人内の障害者支援施設でも実習をしていることから、ここでの表記は「障害児(者)施設」とする。
- 2) 厚生労働省による「指定保育士養成施設の指定及び運営の基準について」における「保育実習実施基準」により、児童発達支援センターは実習Ⅰおよび実習Ⅲの指定実習施設ではあるが、児童発達支援事業所は実習Ⅰの実

習施設に含まれていない。

【文献】

- ・一般社団法人全国保育士養成協議会『平成28年度指定保育士養成施設における教育の質の確保と向上に関する調査研究』2017年, p1.
- ・一般社団法人全国保育士養成協議会『学生の自己成長感を保障する保育実習指導のあり方Ⅱ—ヒアリング調査からの検討—』2015年
- ・大和田明見・関根美保子・鈴木春江「保育士養成課程における施設実習の意味と意識の変化」『帝京大学教育学部紀要』第2号, 2014年, pp275-284.
- ・大塚良一・田中浩二・寺田清美・田中利則「保育実習(施設実習)に関するスーパービジョン体制の課題と提言—保育を学ぶ学生の児童福祉施設に対する意識調査から—」『東京成徳短期大学紀要』第45号, 2012年, pp79-89.